

表2:各国のビジネス環境の課題(国別、上位10項目)

(複数回答、%)

順位	中国(n=1,853)		タイ(n=1,048)		マレーシア(n=588)		インドネシア(n=779)		フィリピン(n=581)		ベトナム(n=952)	
	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率
1	人件費高・上昇	46.6	人件費高・上昇	25.3	特段問題なし	44.4	行政手続き	26.1	政情・社会情勢・治安	33.9*	特段問題なし	24.8
2	知財保護	40.5	特段問題なし	24.9	人件費高・上昇	13.6	政情・社会情勢・治安	25.4	特段問題なし	25.6	行政手続き	24.5
3	政情・社会情勢・治安	36.8	政情・社会情勢・治安	24.6	為替リスク	12.6	法制度・運用	24.6	インフラ	19.4	法制度・運用	21.1
4	代金回収	35.8	労働力不足・採用難	13.3	代金回収	8.8(#)	インフラ	21.6	代金回収	16.4	インフラ	20.0
5	行政手続き	29.7	行政手続き	12.9	行政手続き	8.8(#)	特段問題なし	21.1	法制度・運用	15.0	人件費高・上昇	16.5
6	法制度・運用	22.0	自然災害・環境汚染	12.0	政情・社会情勢・治安	7.7	為替リスク	17.8(#)	行政手続き	14.6	代金回収	16.1
7	税制・税務手続き	19.6	為替リスク	11.5	関連産業集積	7.3	税制・税務手続き	17.8(#)	関連産業集積	12.0(#)	税制・税務手続き	14.0
8	自然災害・環境汚染	18.4	代金回収	10.2	労働力不足・採用難	7.1	代金回収	17.2	自然災害・環境汚染	12.0(#)	関連産業集積	13.3
9	為替リスク	15.8	法制度・運用	7.6	法制度・運用	6.0	人件費高・上昇	14.9	為替リスク	10.7	為替リスク	12.6
10	米新政権の政策	13.8	税制・税務手続き	7.3	税制・税務手続き	5.3	自然災害・環境汚染	9.9	税制・税務手続き	8.4	知財保護	10.1

順位	ミャンマー(n=516)		インド(n=601)		米国(n=1,026)		メキシコ(n=388)		英国(n=523)	
	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率	課題	回答率
1	インフラ	40.7	インフラ	33.3	米新政権の政策	58.6	米新政権の政策	52.8	英EU離脱リスク	65.0
2	政情・社会情勢・治安	39.7*	代金回収	27.3	特段問題なし	21.6	政情・社会情勢・治安	27.6	特段問題なし	23.3
3	法制度・運用	32.6	行政手続き	25.1	為替リスク	20.1	特段問題なし	24.5	為替リスク	15.7
4	関連産業集積	24.8	税制・税務手続き	23.6	人件費高・上昇	19.5	為替リスク	15.2	人件費高・上昇	12.2
5	特段問題なし	19.4	法制度・運用	22.0	行政手続き	7.9	代金回収	10.3	米新政権の政策	5.0
6	行政手続き	18.6	自然災害・環境汚染	20.1*	労働力不足・採用難	5.6	労働力不足・採用難	7.2	土地・事務所	4.6
7	代金回収	18.0	特段問題なし	19.5	政情・社会情勢・治安	4.9	人件費高・上昇	6.4	行政手続き	4.0
8	税制・税務手続き	13.6	政情・社会情勢・治安	18.3	土地・事務所	4.8	行政手続き	5.9	労働力不足・採用難	3.6
9	為替リスク	11.8	為替リスク	12.1	労務問題	3.4	法制度・運用	5.2(#)	政情・社会情勢・治安	2.5
10	知財保護	10.7	関連産業集積	11.5	税制・税務手続き	3.1	税制・税務手続き	5.2(#)	代金回収	1.9

注1:母数(n)は、国ごとの課題に回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

注2:各セルの値は、各国の母数(n)に占める項目ごとの回答率(課題ごとの回答数/母数)。

注3:網掛けかつ*を付したセルは、前回調査(2015年度)から回答率が5%ポイント以上上昇したセル。太字のセルは同様に5%ポイント以上回答率が低下したセル。ただし、米国、英国の2カ国および「米新政権の政策」「英EU離脱リスク」の2項目は、前回調査の対象外のため、時系列比較はできない。(＃)を付した同じシェアのセルは同順位。

注4:課題の正式名称については、末尾注4参照。

注5:「米新政権の政策」「英EU離脱リスク」は2017年度に新設。「労働力の不足・適切な人材の採用難」の2015年度は「労働力の不足・人材採用難」。「インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備」の2015年度は「インフラが未整備」。

出所:2017年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)